書式第１２号（法第２８条関係）

2025年度　事業報告書

2025年　4月　1日から　2026年　3月　31日まで

特定非営利活動法人　自立生活センター・立川

1　事業の成果

生活支援事業、就労支援事業、相談事業等をおこなった。
特に障害のある職員による相談、ロールモデルとしての支援活動や、権利擁護活動を行った。
政策提言では、立川市において自立支援協議会、障害者施策推進委員会、差別解消推進まちづくり協議会、障害者週間実行委員会、人権委員会、交通結節推進委員会等へ障害のある職員が参画し、当事者として発言した。
市内関係団体とのネットワーク活動の中では、障害者の差別解消、合理的配慮等の権利擁護、また防災活動にも力を入れて行った。
生活介護事業で、障害種別を問わず、地域で暮らし続けるための個別支援を中心に事業を行い、利用者、関係者からよい評価を受けている。4月までで事業終了したが、変わらずサービス利用出来るよう丁寧に引継ぎを行った。

2　事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額（千円）
① 立川市障害者生活支援事業	・身体・知的障害のある人の日常生活に関する相談、情報提供、制度申請、書類受付 ・地域連携 ・自立支援協議会委員 ・障害者週間の実行委員 ・障害者週間イベント ・地域生活支援拠点事業のｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ会議、合同会議	随時 随時 年3回 年9回 12月 年15回	当事業所 公共施設 市役所	2名	主に立川市民 関係機関 市民　80名	11,595
② 障害者の就労支援に関する事業	・障害のある人が働くため、また働き続けるために、就労面と生活支援を一体的に提供 ・市役所内のリサイクル紙回収作業を通して就労前準備訓練を行う ・高齢者施設、大型商業施設での清掃実習を通して、就労前準備訓練を行う。 ・夕食サービス、おたのしみ会、茶話会	随時 年4回 年24回	事務所 市役所	4名	登録者285名 就労している人、目指している人	25,300
③ 障害者自立生活支援事業	・自立生活プログラムの開催 （自立生活を考えるための協力員活動） ・個別プログラムの提供 （介助や宿泊体験） ・総合学習への協力 ・知的障害者プログラム （当事者による取材、外出活動）	年16件 随時 年21回 年7回	公共施設 事務所 市内市外学校	6名	主に立川市民 市内学校生徒 障害当事者	12,555

④ 緊急介助 ｼｽﾃﾑ事業	・登録者を対象に、緊急時の介助派遣を行う ・防災の取り組み、講演会 ・災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱネットとの連携定例会、総会 ・防災プログラム ・募金活動	随時 年1回 年11回 年1回 1月	利用者宅 市内、ZOOM ZOOM参加有	4名	主に立川市民 市内、市外 障害者当事者	5,486
⑤ 権利擁護活動及び政策提言	・人権侵害を受けた障害者の支援 ・福祉の街づくりへの提言	随時	事務所	全員	主に立川市民	0
⑥ 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業 生活介護 （4月まで）	・地域や仲間とつながる場 ・体験、経験をする場 ・自分らしく居られる場 ・エンパワメントする場 日中活動のなかで、障害のある方の生活を支え、寄り添い、共に生活を考え社会経験を積み重ねながら、一人一人の地域生活を築いていく	月～金	事務所	2名	立川市民 立川市近辺	5,250
⑦ 一般相談支援事業	障害者支援施設等に入所している障害者又は精神科病院（精神科病院以外の病院で精神病室が設けられているものを含む）に入院している精神障害者への地域生活移行ための相談、支援	随時	事務所 利用者宅 利用者入所施設、病院	1名	登録者	12,555
⑧ 指定特定相談支援事業	・障害福祉サービス等を申請した障害者（児）について、サービス等利用計画の作成 ・支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング） ・立川市指定特定相談支援事業所連絡会参加	随時 随時 年4回随時	事務所 利用者宅 ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ	5名	登録者	⑦に含む
⑨ 障害児相談支援事業	・障害福祉サービス等を申請した障害児について、サービス等利用計画の作 ・支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング） ・立川市指定特定相談支援事業所連絡会参加	随時 随時 年3回	事務所 利用者宅	1名	登録者	⑦に含む
⑩ その他	・その他目的を達するための事業	随時 1年を通じ	事務所 地域	1名	立川	784

（2）その他の事業

事業名	事　業　内　容	実　施 日　時	実　施 場　所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人　　数	事業費の 金額 (千)

書式第１３号（法第２８条関係）

令和 7年度　活動計算書

令和　7 年　4 月　1 日から　令和　8 年　3 月　31 日まで

特定非営利活動法人　自立生活センター・立川

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　経常収益			
1　受取会費			
ＮＰＯ会費収入	0		
会費収入	292,000	292,000	
2　受取寄附金			
受取寄附金	200,724	200,724	
3　受取助成金等			
受取補助金	18,621,000		
受取委託料	38,962,113		
受取助成金	469,246	58,052,359	
4　事業収益			
宿泊事業収益	0		
講師謝礼収益	350,253		
その他の事業収益	142,117	492,370	
5　その他収益			
受取利息	145,688		
参加費収入	18,000		
雑収入	12,517,702		
繰入金収入	15,128,949	27,810,339	
経常収益計			86,847,792
Ⅱ　経常費用			
1　事業費			
(1)人件費			
給料手当	43,691,086		
退職給付費用	540,000		
法定福利費	6,721,984		
福利厚生費	616,723		
人件費計	51,569,793		
(2)その他経費			
旅費交通費	557,667		
消耗品費	391,060		
水道光熱費	518,139		
通信運搬費	1,039,005		
業務委託費	1,842,857		
地代家賃	4,984,642		
減価償却費	287,218		
その他	12,350,882		
その他経費計	21,971,470		
事業費計		73,541,263	
2　管理費			
(1)人件費			
給料手当	1,663,043		
法定福利費	-1,298		
福利厚生費	25,000		
人件費計	1,686,745		
(2)その他経費			
消耗品費	23,221		
水道光熱費	64,379		
通信運搬費	39,773		
業務委託費	386,283		
地代家賃	96,775		
減価償却費	26,702		
その他	9,791,311		
その他経費計	10,428,800		
管理費計		12,115,545	
経常費用計			85,656,808
当期経常増減額			1,190,984

書式第１３号（法第２８条関係）

令和 7年度　活動計算書

令和　7 年　4 月　1 日から　令和　8 年　3 月　31 日まで

特定非営利活動法人　自立生活センター・立川

（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅲ　経常外収益		
	0	
経常外収益計		0
Ⅳ　経常外費用		
	0	
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		1,190,984
法人税、住民税及び事業税		92,310
当期正味財産増減額		1,098,674
前期繰越正味財産額		59,868,875
次期繰越正味財産額		60,967,549

書式第１５号（法第２８条関係）

令和 7年度 貸借対照表

令和　8　年　3 月　31 日現在

特定非営利活動法人　自立生活センター・立川

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	63,216,505		
未収金	2,398,150		
仮払金	21,500		
前払金	466,053		
流動資産合計		66,102,208	
2　固定資産			
(1)有形固定資産			
建物付属設備	22,038		
車輌運搬具	2		
器具及び備品	255,674		
有形固定資産計	277,714		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
敷金	340,000		
投資その他の資産計	340,000		
固定資産合計		617,714	
資産合計			66,719,922
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	4,055,406		
預り金	731,967		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	895,000		
流動負債合計		5,752,373	
2　固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			5,752,373
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産		59,868,875	
当期正味財産増減額		1,098,674	
正味財産合計			60,967,549
負債及び正味財産合計			66,719,922

書式第１６号（法第２８条関係）

令和 7年度　　計算書類の注記

特定非営利活動法人　自立生活センター・立川

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産は定額法で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	立川市障害者生活支援事業	生活支援(障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業)	障害者の就労支援に関する事業	障害者自立生活支援事業	緊急介助システム事業	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業	障害者自立支援法に基づく特定相談支援事業
Ⅰ　経常収益							
1．受取会費	0	0	0	0	0	0	0
2．受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0
3．受取助成金等	8,250,000	0	24,896,537	12,000,000	5,000,000	440,076	49,000
4．事業収益	0	0	0	0	0	0	12,299,432
5．その他収益	186,472	5,249,669	403,010	571,704	486,410	343,597	207,000
経常収益計	8,436,472	5,249,669	25,299,547	12,571,704	5,486,410	783,673	12,555,432
Ⅱ　経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	5,113,446	1,520,362	15,758,669	8,228,909	4,138,313	547,569	6,274,056
退職給付費用	0	0	540,000	0	0	0	0
法定福利費	1,179,892	344,072	2,589,629	684,414	519,406	0	787,155
福利厚生費	44,397	22,426	196,039	100,897	96,714	0	81,094
人件費計	6,337,735	1,886,860	19,084,337	9,014,220	4,754,433	547,569	7,142,305
(2) その他経費							
旅費交通費	23,445	40,219	287,295	140,710	10,178	0	12,772
消耗品費	33,830	7,193	95,248	188,674	33,523	0	25,026
水道光熱費	88,691	22,613	163,831	145,463	41,003	0	56,538
通信運搬費	165,267	7,530	285,834	460,488	100,482	0	19,404
業務委託費	173,896	22,000	849,856	511,644	145,317	0	118,144
地代家賃	550,668	952,209	1,338,398	1,277,927	216,763	0	274,288
減価償却費	52,000	0	235,218	0	0	0	0
その他	1,010,940	2,311,030	2,959,530	832,578	184,711	236,104	4,906,955
その他経費計	2,098,737	3,362,794	6,215,210	3,557,484	731,977	236,104	5,413,127
経常費用計	8,436,472	5,249,654	25,299,547	12,571,704	5,486,410	783,673	12,555,432
当期経常増減額	0	15	0	0	0	0	0

（単位：円）

科目	地域生活支援拠点等事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益				
1．受取会費	0	0	292,000	292,000
2．受取寄附金	0	0	200,724	200,724
3．受取助成金等	3,000,000	53,635,613	4,416,746	58,052,359
4．事業収益	0	12,299,432	446,366	12,745,798
5．その他収益	158,371	7,606,233	7,950,678	15,556,911
経常収益計	3,158,371	73,541,278	13,306,514	86,847,792
Ⅱ　経常費用				
(1) 人件費				
給料手当	2,109,762	43,691,086	1,663,043	45,354,129
退職給付費用	0	540,000	0	540,000
法定福利費	617,416	6,721,984	-1,298	6,720,686
福利厚生費	75,156	616,723	25,000	641,723
人件費計	2,802,334	51,569,793	1,686,745	53,256,538
(2) その他経費				
旅費交通費	43,048	557,667	356	558,023
消耗品費	7,566	391,060	23,221	414,281
水道光熱費	0	518,139	64,379	582,518
通信運搬費	0	1,039,005	39,773	1,078,778
業務委託費	22,000	1,842,857	386,283	2,229,140
地代家賃	234,005	4,844,258	96,775	4,941,033
減価償却費	0	287,218	26,702	313,920
その他	49,418	12,491,266	9,791,311	22,282,577
その他経費計	356,037	21,971,470	10,428,800	32,400,270
経常費用計	3,158,371	73,541,263	12,115,545	85,656,808
当期経常増減額	0	15	1,190,969	1,190,984

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

該当ありません

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）はありません。

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	7,036,432	0	0	7,036,432	7,014,394	22,038
車輌運搬具	1,741,740	0	0	1,741,740	1,741,738	2
器具及び備品	11,281,301	235,218	0	11,516,519	11,260,845	255,674
投資その他の資産						
敷金	360,000	0	20,000	340,000	0	340,000
合計	20,419,473	235,218	20,000	20,634,691	20,016,977	617,714

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0
	0	0	0	0

7．　役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
（活動計算書）		
活動計算書計		
（貸借対照表）		
貸借対照表計		

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
なし

書式第１７号（法第２８条関係）

令和 7年度　財産目録

令和　8　年　3 月　31 日現在

特定非営利活動法人　自立生活センター・立川

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金			
手元現金	159,013		
多摩信用金庫　南口支店　普通預金	58,881,181		
東日本銀行　立川支店　普通預金	0		
東京貯金事務センター	4,176,311		
未収金			
国保連 障害者自立支援計画相談支援他	2,125,970		
立川市 個別避難計画作成料他	88,060		
ﾍﾙﾌﾟ協会たちかわ　委託料他	184,120		
仮払金			
年末調整還付金	21,500		
前払金			
[redacted]事務所家賃等	404,333		
東京都社会福祉協議会 在宅福祉ｻｰﾋﾞｽ保険他	61,720		
流　動　資　産　合　計		66,102,208	
2　固定資産			
(1)有形固定資産			
建物付属設備			
空調設備他	22,038		
車両運搬具			
ﾀﾞｲﾊﾂ車輌他	2		
什器備品			
電話設備他	255,674		
有形固定資産計	277,714		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産計			
敷金	340,000		
投資その他の資産計	340,000		
固　定　資　産　合　計		617,714	
資　　産　　合　　計			66,719,922

書式第１７号（法第２８条関係）

令和 7年度　財産目録

令和　8　年　3 月　31 日現在

特定非営利活動法人　自立生活センター・立川

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金			
未払給与	2,601,262		
社会保険料	554,080		
未払協力員報酬他	900,064		
預り金			
源泉所得税他	731,967		
前受金			
令和8年会費	0		
未払法人税等			
立川都税事務所他	70,000		
未払消費税等			
立川税務署	895,000		
流動負債合計		5,752,373	
負債合計			5,752,373
正味財産			60,967,549

上記の財産目録は、関係書類と照合したところ誤りはなく正当であることを認めます。

特定非営利活動法人　自立生活センター・立川

理事長　　鈴木　徳子　[redacted]

令和 8年　月　日

監事　吉野晴彦　[redacted]

監事　経塚信之　[redacted]

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2025年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　自立生活センター・立川

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ｽｽﾞｷﾉﾘｺ 鈴木徳子		2025年 4 月 1 日 ～ 2026年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	(理事)・監事	ﾀﾆｸﾞﾁﾕｷｵ 谷口幸生		2025年 4 月 1 日 ～ 2026年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	(理事)・監事	ｱｷﾔﾏﾋﾛｺ 秋山浩子		2025年 4 月 1 日 ～ 2026年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	(理事)・監事	ｱﾗｲｻﾄｼ 新井智		2025年 4 月 1 日 ～ 2026年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	(理事)・監事	ｻﾄｳｻﾄｼ 佐藤聡		2025年 4 月 1 日 ～ 2026年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	(理事)・監事	ﾂﾂﾐｱｲｺ 堤愛子		2025年 4 月 1 日 ～ 2026年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	(理事)・監事	ｷﾑｼﾞｪｸﾞﾝ 金在根		2025年 4 月 1 日 ～ 2026年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・(監事)	ｷｮｳﾂﾞｶﾉﾌﾞﾕｷ 経塚信之		2025年 4 月 1 日 ～ 2026年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・(監事)	ﾖｼﾉﾊﾙﾋｺ 吉野晴彦		2025年 4 月 1 日 ～ 2026年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

2026年　3月　31日現在

特定非営利活動法人　自立生活センター・立川

	氏　　名	[redacted]
1	鈴木徳子	
2	谷口幸生	
3	秋山浩子	
4	新井智	
5	佐藤聡	
6	堤愛子	
7	金在根	
8	経塚信之	
9	吉野晴彦	
10	廣瀬麻美	
11	秋元英子	
12	浦野智恵子	